

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内の景気は、全体としてみればなお持ち直し傾向を続けている。しかしながら、一部に足踏みを示す分野もみられはじめている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、所得面でのゆるやかな改善に支えられ、持ち直し傾向にある。また、住宅投資にも底打ちの兆しがみられる。一方、公共投資は前年を下回っており、設備投資における持ち直しの動きも一頃に比べ勢いがみられなくなっている。

この間、生産は引続きゆるやかな回復傾向にあるが、足許、増勢は一服しつつある。一方、雇用情勢面では、改善に向けた動きが続いている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、政策効果や猛暑の影響でやや区々の動きとなっているが、全体としてみると、所得面でのゆるやかな改善を背景に、持ち直し傾向にある。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高は、家庭用品など値ごろ感のある商品を中心に持ち直しの動きが続いているが、猛暑による秋物衣料品の不振もあって、8月は前年比マイナス幅を拡大した。一方、スーパーでは、猛暑効果で盛夏商品が好調であったことから、全体でも前年並みにまで持ち直した。

(家電量販店売上高)

家電販売は、エコポイント効果により薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移していることに加え、猛暑効果もあってエアコンの売上が大幅に増えたことから、全体でも好調な動きとなっている。

(新車登録台数)

新車登録台数は、9月上旬にエコカー補助金が終了した乗用車が大幅減となったこ

とを主因に、9月は1年2カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 公共投資

公共工事請負金額は、9月単月では前年を上回ったが、7～9月合計では前年を下回った。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が年明け以降ほぼ毎月前年を上回っているほか、貸家、分譲も前年を上回ることが多くなってきており（8月はいずれも前年比増加）、全体として底打ちの兆しが窺われる。

(4) 設備投資

2010年度の設備投資計画（9月短観調査結果*）は、製造業（とくに加工業種）を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている（2008年度並みの投資金額）が、前回（6月）調査時に比べ、ほとんど上積みの動きがみられていない。

* 2010年度計画・前年度比（カッコ内は前回調査比修正率）

製造業	+73.5%（ 1.8% [○] イト）
非製造業	+12.3%（+13.5% [○] イト）
全産業	+56.6%（+0.9% [○] イト）

3. 生産動向

生産は、ゆるやかな回復傾向にあるが、足許、増勢が一服しつつある。

（電子部品・デバイス）

電子部品・デバイスは、今夏以降、輸出向けの減少がみられ始めたことから、生産水準を引き下げつつある。

（輸送機械）

自動車・同部品は、これまで持ち直しを続けてきたが、国内向けがエコカー補助金の終了から大幅な減少となる中、輸出向けにも勢いがみられず、目先一時的に生産水準を低下させざるをえない状況にある。

（一般機械）

半導体製造装置は、東アジア諸国を中心とした受注増を背景に、リーマン・ショック前の既往ピーク並みの水準にまで生産が回復し、フル操業に近い状況にある。

建設機械部品や工作機械でも、国内外からの受注増を背景に、回復が続いており、リーマン・ショック直前の生産水準に近付つつある。

(その他)

窯業・土石、木材・木製品は、需要にさしたる盛り上がりが見られないことから、概ね前年並みとなっている。鉄鋼では、円高の影響もあって受注が減少してきており、生産水準も低下しつつある。食料品は、猛暑効果から夏場に一時的に飲料を増産する動きがみられたが、その後は再び前年並みに戻りつつある。

4. 雇用・所得の動向

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.46倍と4カ月連続で上昇し、1年9か月ぶりの水準となった(20年11月0.48倍 21年5~8月0.32倍<ボトム> 22年8月0.46倍)。

また、8月の新規求人倍率(同上)は0.85倍と前月(0.74倍)に比べ上昇し、20年7月(0.89倍)以来約2年ぶりの水準となった。

この間、雇用者所得は、雇用者数は引続き前年を下回っているが、一人当たり名目賃金の増加(所定外労働時間の増加)に支えられるかたちで、ゆるやかな改善傾向を続けている。

5. 企業倒産

9月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は件数4件(前年同月4件)、負債総額5億76百万円(同4億01百万円)で、7~9月合計で見ると、件数(本年20件、前年29件)、負債総額(本年37億円、前年64億円)ともに前年を下回った。

6. 金融面の動向

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金の堅調に支えられ、全体では前年を上回って推移している。

貸出動向は、住宅ローン等個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少していることから、全体でも、4カ月連続で前年を下回った。

この間、貸出約定平均金利は、6月以降、3カ月連続で低下した。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代) http://www3.boj.or.jp/morioka/
--